

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市霞二丁目1番地の1

【電話番号】 四日市059(363)5211（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 笠井 文夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382（代表）

【事務連絡者氏名】 関東支社長 半田 一久

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
（名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NMF名古屋柳橋ビル）
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
（東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング）
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
（大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	45,134	47,180	91,332
経常利益	(百万円)	1,547	1,423	3,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,512	983	4,021
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,051	1,407	5,703
純資産額	(百万円)	52,615	57,149	55,948
総資産額	(百万円)	102,871	119,885	112,837
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.23	15.38	62.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.7	46.2	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,517	507	5,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,605	4,947	10,565
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,531	2,842	5,094
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,830	9,181	10,746

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.47	10.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高は前年同期に比べ減少しましたが、枚方営業所の増設、霞北埠頭流通センターおよび幸手物流センターの稼動に伴い、入出庫にかかる取扱量ならびに物流加工業務の取扱量は増加しました。港湾運送業では、輸出自動車の取扱量が前年同期に比べ減少した一方、四日市港における海上コンテナや輸入原料の取扱量は増加しました。陸上運送業では、鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、主力のトラック輸送ならびにバルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、海上輸送の取扱量は増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比4.6%増の466億3千3百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、倉庫、港湾運送および陸上運送の取扱いが好調に推移したことなどから、前年同期比4.5%増の471億8千万円となりました。連結経常利益は、不動産の取得に伴う租税公課の計上ならびに新規拠点の稼動に伴う一時費用および減価償却費の増加により、前年同期比8.0%減の14億2千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期にありました固定資産処分益ならびに関係会社清算益が当期はないことから、前年同期比60.8%減の9億8千3百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

総合物流事業

総合物流事業全体の外部顧客への売上高は、466億3千3百万円と前年同期に比べ20億4千1百万円（4.6%）の増収、セグメント利益（営業利益）は9億4千1百万円と前年同期に比べ2億8千7百万円（23.4%）の減益となりました。

<倉庫業>

当部門では、期中平均保管残高は前年同期比1.5%の減少となりましたが、新拠点の稼動に伴い、期中貨物入出庫トン数につきましては前年同期比8.0%増の376万トンとなり、保管貨物回転率は68.4%（前年同期62.4%）と上昇し、物流加工業務の取扱量も前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比7.3%増の185億6百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期比7.9%増の11万2千本（20フィート換算）となり、輸入原料の取扱量や国内自動車の取扱量も増加するなど、全般的に好調に推移しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比5.1%増の102億1百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門では、鉄道輸送の取扱量は前年同期比6.3%の減少となりましたが、主力のトラック輸送ならびにバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比6.2%増の91億5千7百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業他>

当部門では、海上輸送における輸入の取扱量は前年同期に比べ増加したものの、輸出の取扱量は減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比2.7%減の87億6千7百万円の計上となりました。

その他

建設業における完成工事売上は前年同期に比べ大幅に増加し、ゴルフ場の入場者数ならびに自動車整備業における車検取扱台数は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、5億4千7百万円と前年同期に比べ4百万円(0.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は9千7百万円と前年同期に比べ7百万円(6.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は15億6千4百万円減少し、四半期末残高は91億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は5億7百万円(前年同期比20億9百万円の収入減)の増加となりました。これは主に、売上債権の増加額19億4千3百万円、法人税等の支払額12億2百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益14億9千7百万円、減価償却費16億4千1百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は49億4千7百万円(前年同期比16億5千7百万円の支出減)の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出49億2千2百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は28億4千2百万円(前年同期比3億1千万円の収入増)の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億5千8百万円、配当金の支払額3億1千9百万円等があったものの、長期借入れによる収入38億円による増加の結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、除却等について著しい変動があったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資総額(百 万円)	資金調達 方法	完了年月	延床面積
提出会社	埼玉県 幸手市	総合物流 事業	倉庫設備	13,914	自己資金 および 借入金	平成29年 9月	71,829.00㎡
霞北埠頭流通セ ンター株式会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	6,721	自己資金 および 借入金	平成29年 5月	39,700.00㎡

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	67,142	-	8,428	-	6,544

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,219	6.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,000	5.96
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市霞二丁目1番地の1	3,645	5.43
蒼栄会	三重県四日市市霞二丁目1番地の1	3,490	5.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,014	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,848	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,501	2.24
計	-	29,913	44.55

(注) 1 当社は自己株式を3,025,761株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,025,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,793,000	63,793	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 324,417	-	-
発行済株式総数	67,142,417	-	-
総株主の議決権	-	63,793	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式会社	三重県四日市市霞二丁目 1番地の1	3,025,000	-	3,025,000	4.51
計	-	3,025,000	-	3,025,000	4.51

(注) 自己株式は、平成29年8月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、213,396株減少しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267	9,772
受取手形及び営業未収金	13,013	14,856
たな卸資産	101	93
その他	2,671	3,315
貸倒引当金	16	18
流動資産合計	27,037	28,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,124	32,729
土地	32,527	32,530
その他(純額)	16,223	5,252
有形固定資産合計	64,875	70,512
無形固定資産	1,421	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	14,555	15,035
その他	4,969	4,879
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	19,503	19,893
固定資産合計	85,800	91,866
資産合計	112,837	119,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,406	18,198
短期借入金	2,390	2,372
1年内返済予定の長期借入金	799	1,557
未払法人税等	1,212	451
賞与引当金	1,051	1,076
その他	7,071	9,543
流動負債合計	20,932	23,199
固定負債		
長期借入金	24,797	27,381
再評価に係る繰延税金負債	3,774	3,774
役員退職慰労引当金	20	11
退職給付に係る負債	1,910	1,951
長期預り保証金	2,824	2,749
その他	2,629	3,667
固定負債合計	35,957	39,535
負債合計	56,889	62,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,752	6,763
利益剰余金	38,846	39,559
自己株式	1,269	1,187
株主資本合計	52,758	53,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,637
土地再評価差額金	1,181	1,181
為替換算調整勘定	255	176
退職給付に係る調整累計額	74	167
その他の包括利益累計額合計	1,472	1,800
非支配株主持分	1,716	1,786
純資産合計	55,948	57,149
負債純資産合計	112,837	119,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	45,134	47,180
売上原価	40,793	43,083
売上総利益	4,340	4,096
販売費及び一般管理費	1 3,036	1 3,085
営業利益	1,304	1,010
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	121	223
持分法による投資利益	206	220
その他	58	55
営業外収益合計	396	512
営業外費用		
支払利息	77	85
為替差損	71	5
その他	4	8
営業外費用合計	154	99
経常利益	1,547	1,423
特別利益		
固定資産処分益	2,020	21
国庫補助金	-	84
その他	114	-
特別利益合計	2,134	105
特別損失		
固定資産処分損	12	32
特別損失合計	12	32
税金等調整前四半期純利益	3,669	1,497
法人税等	1,090	451
四半期純利益	2,578	1,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,512	983

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,578	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	317
為替換算調整勘定	489	51
退職給付に係る調整額	117	93
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
その他の包括利益合計	526	361
四半期包括利益	2,051	1,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,115	1,335
非支配株主に係る四半期包括利益	63	72

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,669	1,497
減価償却費	1,273	1,641
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	72
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	134	101
固定資産処分損益(は益)	2,015	14
受取利息及び受取配当金	132	235
支払利息	77	85
売上債権の増減額(は増加)	586	1,943
仕入債務の増減額(は減少)	107	88
未払消費税等の増減額(は減少)	658	163
その他	154	405
小計	3,058	1,357
利息及び配当金の受取額	306	431
利息の支払額	77	78
法人税等の支払額	769	1,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,517	507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,090	4,922
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,334	24
その他	151	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,605	4,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32	16
長期借入れによる収入	3,500	3,800
長期借入金の返済による支出	371	458
自己株式の取得による支出	70	1
配当金の支払額	352	319
その他	141	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,531	2,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,828	1,658
現金及び現金同等物の期首残高	10,659	10,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,830	19,181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	45百万円
支払手形	- 百万円	27百万円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
四日市コンテナターミナル株式会社	199百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 185百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報酬及び給料手当	1,147百万円	1,199百万円
賞与引当金繰入額	233百万円	244百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,160百万円	9,772百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	329百万円	591百万円
現金及び現金同等物	8,830百万円	9,181百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	352	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	319	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	319	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	320	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,592	542	45,134	-	45,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	747	762	762	-
計	44,606	1,290	45,896	762	45,134
セグメント利益	1,229	105	1,334	29	1,304

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 29百万円は、セグメント間取引消去 29百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,633	547	47,180	-	47,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	765	778	778	-
計	46,646	1,312	47,959	778	47,180
セグメント利益	941	97	1,039	28	1,010

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去 28百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円23銭	15円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,512	983
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,512	983
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,052	63,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年11月9日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 320百万円

(2) 中間配当金の1株当たりの額 5円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。